

3. 奈良県福祉・介護事業所認証制度について

(1) 今後の制度運用・支援内容の見直しについて（案）

○ご意見をいただきたい事項

平成28年の制度創設以降、認証取得を目指す事業所及び認証取得済み事業所に対する支援を行い、業界全体のレベルアップとボトムアップを推進するとともに、3年ごとの更新期間を設け、制度の適正な運用を図ってきたところ。

しかし、稼働中の認証事業所数が現時点で574件にのぼり、県側と事業者の双方において事務負担が増大していることから、今後の制度運用及び支援内容についてご意見をいただきたい。

内容	見直し方針	理由
新規認証(年1回)	継続	・本制度を通じて、自らが積極的に人材育成や就労環境の改善に取り組み、求職者が安心して就職できる環境整備を行う事業者を増やすことは今後も必要。
認証更新(3年ごと)	廃止	・ほぼ全ての事業者が更新していることから、認証取得後も基準に適合した状態を維持できていると考える。 ・更新の都度、県側と事業者の双方において事務負担が大きく、県においては費用面での負担も増加し続けている。
認証基準の自己チェック、離職・採用人数等の現況報告(毎年)	廃止	・ほぼ全ての事業者が更新していることから、認証取得後も基準に適合した状態を維持できていると考える。 ・回収率は年々低下しており(R6年度は50%)、県側と事業者の双方において事務負担が大きい。 ・認証未取得事業所の調査データがなく、認証取得済み事業所も含めた全体との比較になるため、認証取得の効果であるかが明確とならない。
認証取得を目指す事業所向け個別コンサルティング(書類作成支援)	継続	・申請にかかる事業者側の負担や不安を軽減し円滑な認証取得に繋げるための支援を行うことで、認証事業所の増加を期することができる。
小規模事業所向けチャレンジター(年5回×100事業所)	廃止 (※)	・一定規模以上の法人が経営する居宅系サービス事業所を除き、小規模事業所における認証取得はほとんど進んでおらず、費用にふさわしい効果が得られていない。 (※)個別支援に関しては、今年度までにチャレンジ事業所となり3年以内の認証取得を目指す事業者に対しては支援を継続。 ⇒介護生産性向上総合相談センターによる相談対応で雇用管理改善の支援を実施。生産性を高めることにより、認証基準を満たす体制づくりに取り組める環境整備を促進。
小規模事業所向けミニセミナー(年5回)		
小規模事業所向け個別相談(チャレンジ事業所支援)		
認証取得済み事業所経営者層向けセミナー(年3回)	継続	事業所自らが行う就労環境の更なる向上への取組に寄与する支援を行うことで、本県の介護業界全体のレベルアップを期することができる。
認証取得済み事業所中堅職員研修(年2回)	継続	認証事業所であることを職員に意識付け、人材育成やマネジメントを行うことができる中堅職員を養成することで、認証基準に適合した事業所運営を期することができる。

(2) 認証取得済み事業所向け経営セミナーのテーマについて

○ご意見をいただきたい事項

認証取得後の支援策の1つとして、経営者層を対象に、近年の福祉・介護業界の動向に対応し、就労環境の更なる向上に寄与する「経営セミナー」を実施してきたところ。

セミナーを開始した令和元年度以降、介護業界を取り巻く状況は大きく変化しているため、今後のセミナー実施に向け、介護施設・事業所の経営に有益なテーマ・内容についてご意見をいただきたい。

実施年度	テーマ・内容
令和元年度	・介護職員特定処遇改善加算の詳細解説及び活用法 ・組織を伸ばす人事制度(外してはならない2つのコンセプト、制度設計のポイント) ・「人財育成」基本の“基(き)”と制度設計に取り込むべき5つの要素
令和2年度	・令和3年度介護報酬改定に向けた動向 ・サービス別の主要な改定論点 ・今後、求められる介護経営
令和3年度	・BCP策定とLIFEの活用ポイント ・ICT導入と活用のポイント ・処遇改善加算等の活用ポイント
令和4年度	・処遇改善加算等を活用した組織づくりのポイント ・有事に機能する効果的なBCPの策定 ・多様な人材の確保・定着へ働きやすさの人事戦略
令和5年度	・介護・福祉業界の経営環境の変化及び今後の運営におけるポイント ・2024年 障害福祉サービス等報酬改定におけるポイントと今後の事業運営 ・2024年 介護報酬改定におけるポイントと今後の事業運営
令和6年度	・人材マネジメント(処遇改善加算の活用、人材採用における市場の変化への対応、労働時間マネジメント) ・外国人介護人材の活用(制度理解、取り組みの実態と今後、採用・育成・定着のポイント) ・研修マネジメント(人材育成の考え方、研修設計方法と研修担当者の役割、自事業所に必要な研修内容)
令和7年度	・職員の採用・定着・育成戦略 ・生産性向上の動向と手法 ・科学的介護の実践

福祉・介護認証事業所に係る経営セミナーのテーマについて

アンケート期間： 7月16日～30日

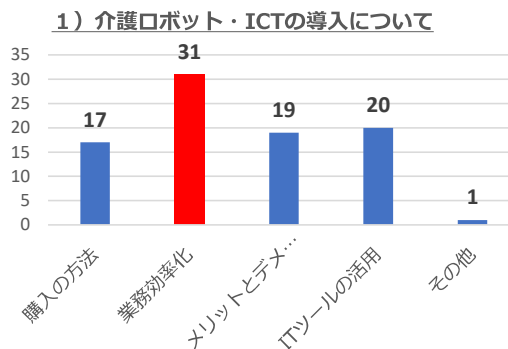
対象： 認証取得済みの117法人
(55法人より回答有)

回答方法：各項目無回答・複数回答可

アンケート

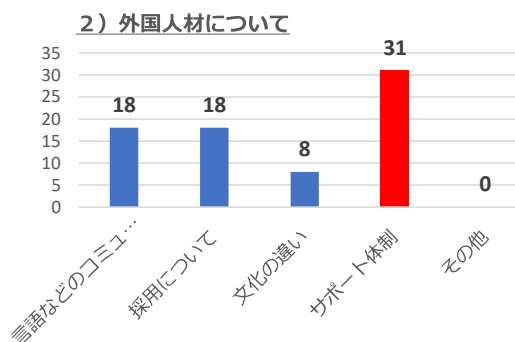
1) 介護ロボット・ICTの導入について

購入の方法	17
業務効率化	31
メリットとデメリット	19
ITツールの活用	20
その他 ・現在考えていない	1



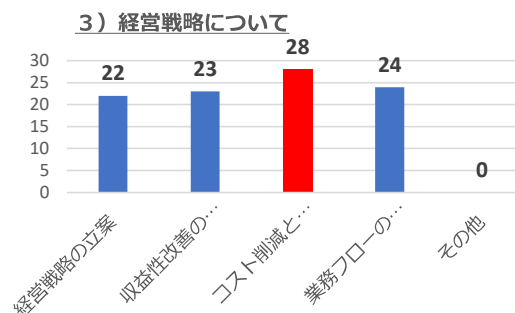
2) 外国人材について

言語などのコミュニケーション	18
採用について	18
文化の違い	8
サポート体制	31
その他	0



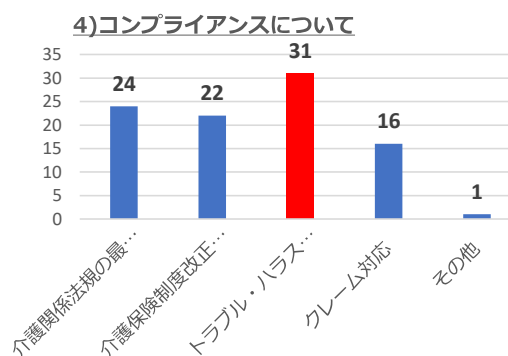
3) 経営戦略について

経営戦略の立案	22
収益性改善の施策	23
コスト削減と効率化	28
業務フローの改善	24
その他	0



4) コンプライアンスについて

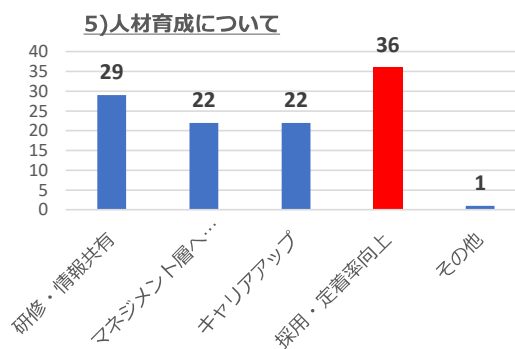
介護関係法規の最新情報	24
介護保険制度改正の対応	22
トラブル・ハラスメント対策	31
クレーム対応	16
その他 ・問題職員への対応	1



5) 人材育成について

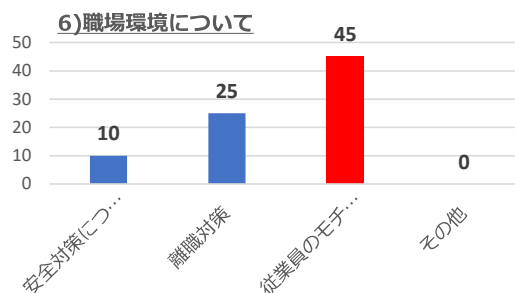
研修・情報共有	29
マネジメント層への研修	22
キャリアアップ	22
採用・定着率向上	36
その他	1

新規採用（新卒採用）の方へ向けた研修があると思います
（障害分野であれば基礎知識や専門性に繋がるような研修）



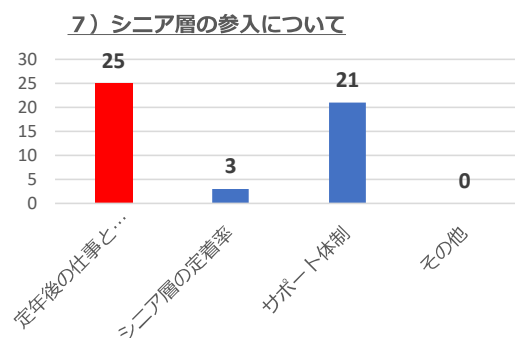
6) 職場環境について

安全対策について	10
離職対策	25
従業員のモチベーション向上施策	45
その他	0



7) シニア層の参入について

定年後の仕事としての介護業務	25
シニア層の定着率	3
サポート体制	21
その他	0



●上記のほかに、取り上げてほしいテーマがあれば記述ください。

- ①人口減少による職員数減少、利用者数減少の影響と福祉施策の動向、将来の経営スタンス
- ②人材確保・定着、メンタルヘルス
- ③行政の指導・監査の対応方法について
- ④奈良県内での好事例
<https://www.jacsw.or.jp/csw/zenkokutai/33th.html>の7月6日501室の発表は奈良県内の施設です。
- ⑤人口減少地域の事業所の中長期の展望
- ⑥人材育成や採用・定着率と関わってくると感じているのはストレスマネジメントやアンガーマネジメント等です。自身を振り返る、またマネジメント層が現場スタッフなどに働きかける際に出来ること等の研修があれば良いと感じております。

現況報告について

- ✓ 認証を取得した事業所が認証評価項目に該当する取り組みを継続的に実施できているか確認するとともに、認証事業所の採用・定着優位性検証のため、採用状況および離職者状況を確認するために実施している。

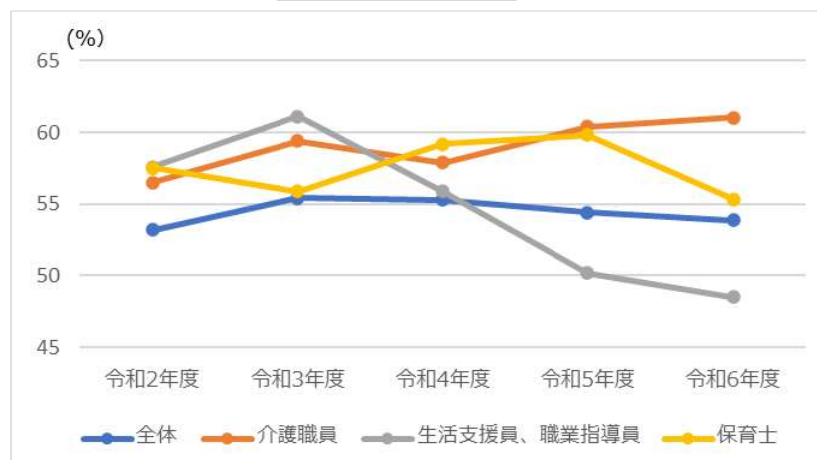
令和6年度 現況報告結果と経年推移結果

1. 認証事業所の職員採用状況

(1) 正職員比率推移

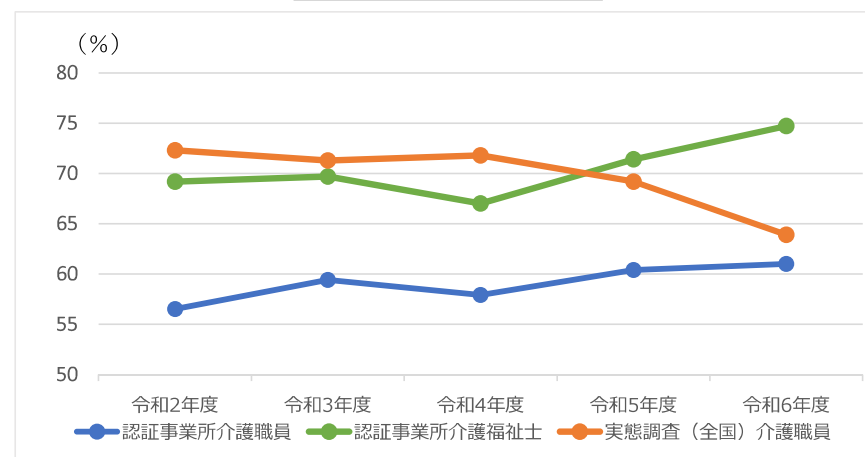
- ✓ 正職員の比率について、認証事業所の推移を見ると全体では55%程度で推移している。職種別にみると介護職員の正職員比率が令和5年度から0.6ポイント上昇している。一方、生活支援員の正職員比率は令和5年度から1.7ポイント下がっている。
- ✓ 介護労働実態調査との比較では実態調査の介護職員が63.9%、認証事業所の介護職員が61.0%と昨年度より差は縮まっている。一方、認証事業所の介護福祉士は74.7%で介護労働実態調査を上回っている。なお、「無期雇用職員」となるため厳密に正社員とは言えない点を考慮する必要がある。

① 認証事業所：職種別



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	53.2	55.4	55.3	54.4	53.9
介護職員	56.5	59.4	57.9	60.4	61.0
生活支援員、職業指導員	57.6	61.1	55.9	50.2	48.5
保育士	57.5	55.9	59.2	59.8	55.4

② 介護労働実態調査との比較



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認証事業所介護職員	56.5	59.4	57.9	60.4	61.0
認証事業所介護福祉士	69.2	69.7	67.0	71.4	74.7
実態調査（全国）介護職員	72.3	71.3	71.8	69.2	63.9

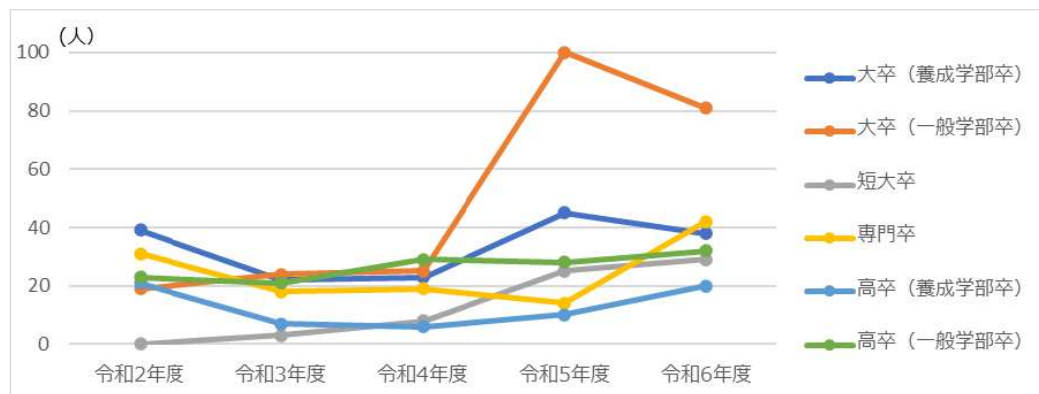
令和6年度 現況報告結果と経年推移結果

1. 認証事業所の職員採用状況

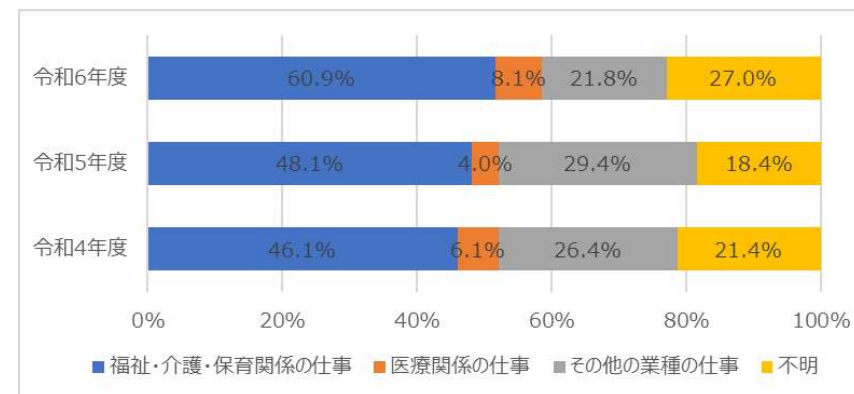
(2) 新卒・中途採用者状況、外国人人材の雇用状況

- ✓ 新卒採用者数は調査結果の回収率向上もあり、令和5年度より増加して242名となっている。出身校別にみると、大卒（一般学部卒）が81名と最も多い。一方、令和5年度からの増加人数では専門卒が最も多く、28名増えている。
- ✓ 中途採用者の前職は福祉・介護・保育関係の仕事が60.9%と前職も同様の仕事であった方が半数以上を占める。一方でその他の業種の仕事が21.8%と約2割は別の業種から福祉・介護・保育の業界に転職してきたことが分かる。

① 新卒採用者推移



② 中途採用者の前職内訳



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
大卒（養成学部卒）	39	22	23	45	38
大卒（一般学部卒）	19	24	25	100	81
短大卒	0	3	8	25	29
専門卒	31	18	19	14	42
高卒（養成学部卒）	21	7	6	10	20
高卒（一般学部卒）	23	21	29	28	32
合計	133	95	110	222	242

③ 外国人人材の雇用状況

法人・事業所で外国人福祉・介護・保育人材を雇用している事業所数

現在、法人・事業所で外国人福祉・介護・保育人材を雇用している事業所数	45事業所	388人
うち、EPA介護福祉士・候補者	7事業所	31人
うち、在留資格「介護」	16事業所	64人
うち、技能実習	17事業所	103人
うち、特定技能1号	24事業所	141人
うち、その他の資格、わからない	14事業所	49人

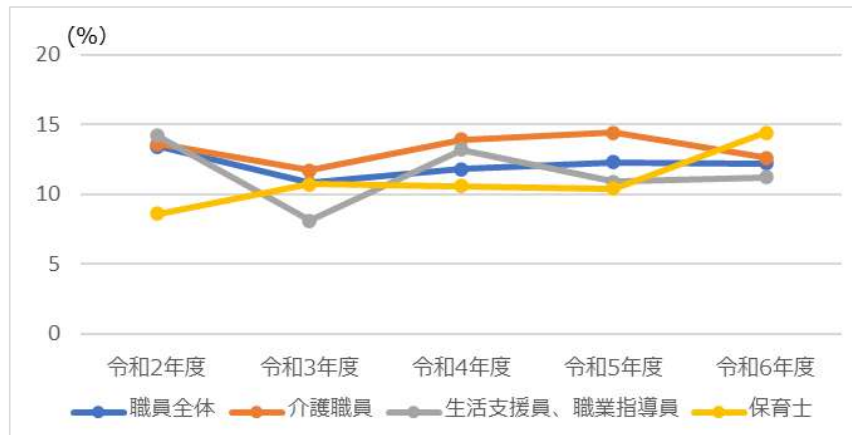
令和6年度 現況報告結果と経年推移結果

2. 認証事業所の職員離職状況

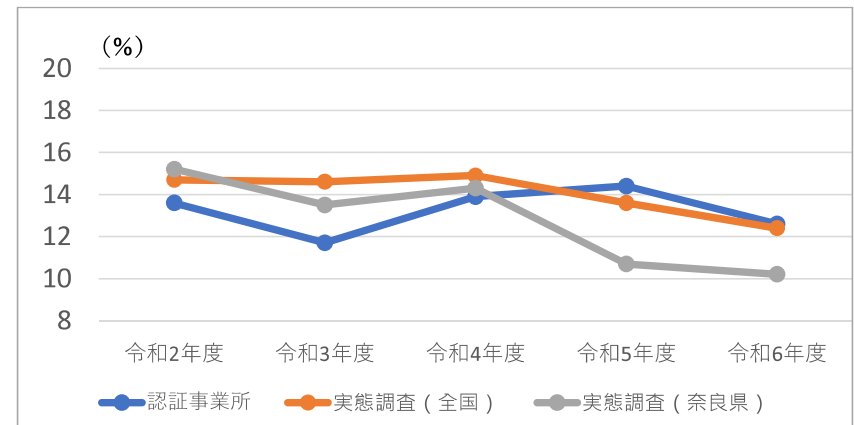
(1) 事業所の離職率

- ✓ 認証事業所の離職率は令和5年度と比較して0.1ポイント減少している。職種別にみると介護職員は1.8ポイント減少しているが、生活支援員、職業指導員は0.3ポイント、保育士は4ポイント増加している。
- ✓ 介護労働実態調査との比較でみると、認証事業所の離職率が全国の調査結果よりも0.2ポイント低い数値となっているが、奈良県の調査結果と比較すると1.9ポイント上回っている。なお、奈良の調査結果は令和5年度との比較であることを考慮する必要がある。

① 認証事業所：職種別



② 介護労働実態調査との比較



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員全体	13.4	10.8	11.8	12.3	12.2
介護職員	13.6	11.7	13.9	14.4	12.6
生活支援員、職業指導員	14.2	8.1	13.2	10.9	11.2
保育士	8.6	10.7	10.6	10.4	14.4

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認証事業所	13.6	11.7	13.9	14.4	12.2
実態調査（全国）	14.7	14.6	14.9	13.6	12.4
実態調査（奈良県）	15.2	13.5	14.3	10.7	10.2

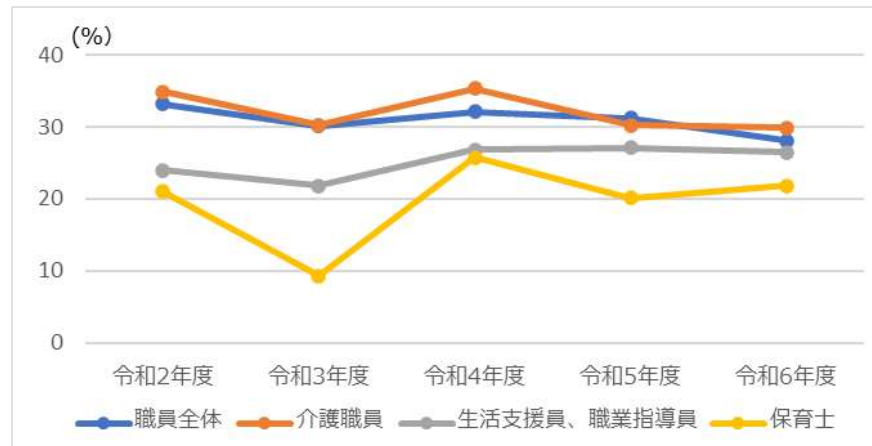
令和6年度 現況報告結果と経年推移結果

2. 認証事業所の職員離職状況

(2) 事業所の離職率(入職後1年未満)

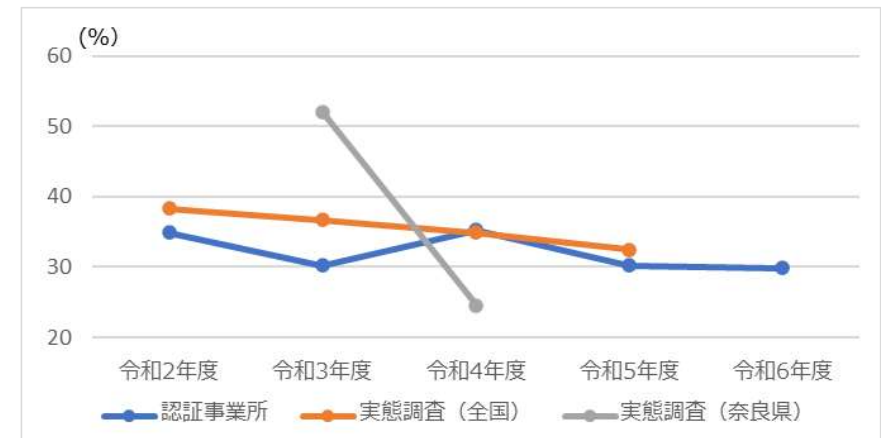
- ✓ 認証事業所の入職後1年未満離職率は令和5年度と比較して3.1ポイント減少している。職種別にみると介護職員は令和5年度から0.3ポイント、生活支援員、職業指導員は令和5年から0.6ポイント減少している。一方で保育士は1.7ポイント増加している。
- ✓ 介護労働実態調査との比較でみると、令和6年度は29.9%で介護労働実態調査の全国32.5%を下回っている。なお、全国の調査結果は令和5年度との比較であることを考慮する必要がある。

① 認証事業所：職種別



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員全体	33.2	30.1	32.1	31.2	28.1
介護職員	34.9	30.2	35.3	30.2	29.9
生活支援員、職業指導員	24.0	21.8	26.8	27.1	26.5
保育士	21.0	9.3	25.8	20.1	21.8

② 介護労働実態調査との比較



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認証事業所	34.9	30.2	35.3	30.2	29.9
実態調査(全国)	38.3	36.7	34.9	32.5	
実態調査(奈良県)		52.1	24.5		

* 令和5年度実態調査(奈良県)及び令和6年度実態調査(全国)・(奈良県)の調査は実施しておりません。

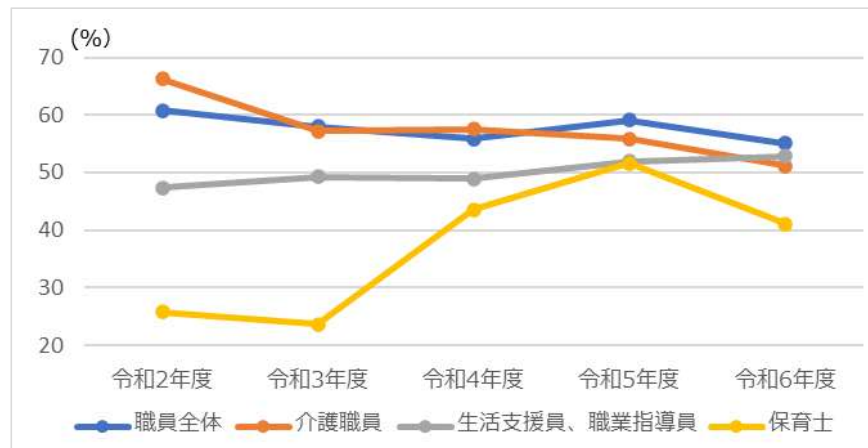
令和6年度 現況報告結果と経年推移結果

2. 認証事業所の職員離職状況

(2) 事業所の離職率（入職後3年未満）

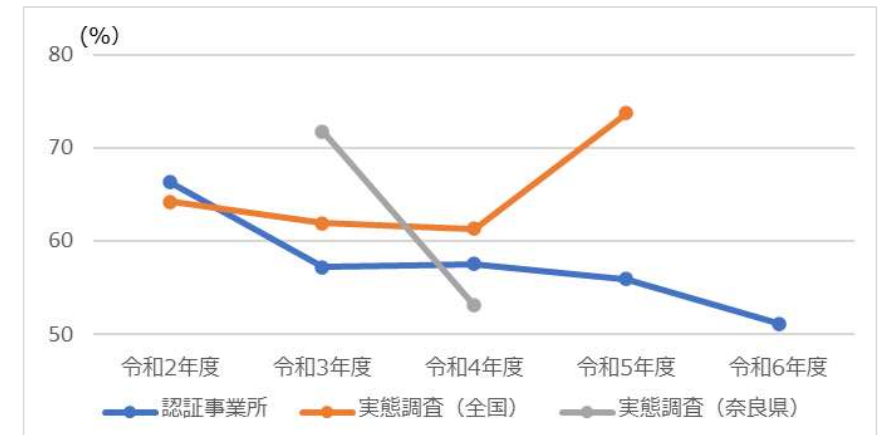
- ✓ 認証事業所の入職後3年未満離職率は令和5年度と比較して4.0ポイント減少している。職種別にみると介護職員は4.8ポイント、保育士は10.5ポイント減少している。一方で生活支援員、職業指導員は0.9ポイント上昇している。
- ✓ 介護労働実態調査との比較でみると、令和6年度は51.1%で介護労働実態調査の全国73.7%を下回っている。なお、全国の調査結果は令和5年度との比較であることを考慮する必要がある。

① 認証事業所：職種別



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員全体	60.8	58.0	55.9	59.1	55.1
介護職員	66.3	57.2	57.5	55.9	51.1
生活支援員、職業指導員	47.4	49.2	48.9	51.9	52.8
保育士	25.8	23.6	43.6	51.6	41.1

② 介護労働実態調査との比較



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認証事業所	66.3	57.2	57.5	55.9	51.1
実態調査(全国)	64.2	61.9	61.3	73.7	
実態調査(奈良県)		71.8	53.1		

* 令和5年度実態調査(奈良県)及び令和6年度実態調査(全国)・(奈良県)の調査は実施していません。